

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

① 補助金等の明細

相手先	金額	補助金等の区分	支出目的	連結の有無
個人	86,268	交付金	被用者児童手当交付金	無
個人	38,263	交付金	特例給付金	無
個人	94,621	交付金	被用者就学前特例給付金	無
個人	30,741	交付金	非被用者児童手当交付金	無
個人	35,314	交付金	非被用者就学前特例給付金	無
地方公共 団体等	25,167	補助金	児童育成事業費補助金	無
合計	310,377			

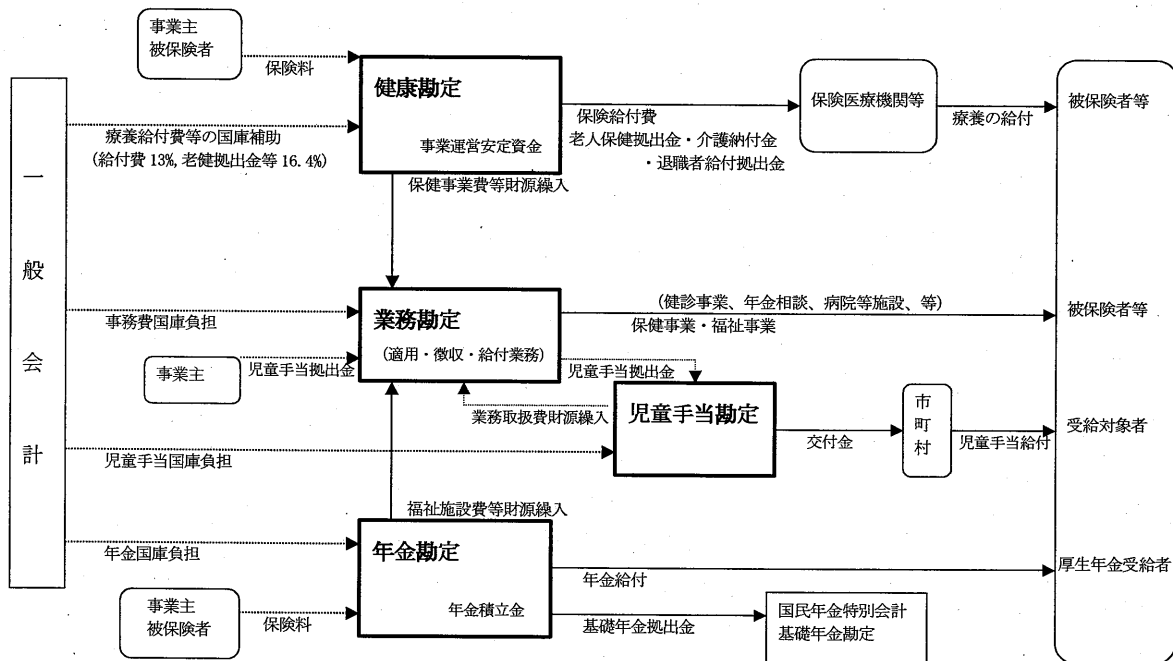
# 業 務 勘 定

## ◎ 業務勘定

この勘定は、健康保険事業、厚生年金保険事業及び児童手当拠出金徴収業務における業務取扱い並びに保健事業、福祉事業に係る収支を経理するために設けられたものである。

なお、平成元年度補正予算において、老人保健制度の基盤安定化を目的とした特別保健福祉事業資金（1兆 5,000億円）が業務勘定に創設され、平成2年度以降においては、その運用利益金を財源として、老人保健関係業務に対する補助等を行っている。

### ○厚生保険特別会計の仕組み



比較貸借対照表

厚生保険特別会計業務勘定

	平成11年度末	平成12年度末	(単位:百万円) 平成13年度末
資産の部			
現金・預金	1,540,224	1,524,937	1,519,475
未収金	75,355	84,776	92,184
前払費用	8	8	8
貸倒引当金	△ 36,394	△ 41,007	△ 44,650
有形固定資産			
土地	51,402	46,612	46,386
立木竹	57	55	49
建物	22,752	19,235	18,355
工作物	6,504	5,663	5,090
物品	0	0	0
無形固定資産	31,715	30,574	31,531
資産合計	<u>1,691,626</u>	<u>1,670,855</u>	<u>1,668,430</u>
負債の部			
未払金	34	41	43
他会計繰入未済金	2,567	2,762	2,882
賞与引当金	3,608	3,649	3,656
特別保健福祉事業預り金	1,500,000	1,500,000	1,500,000
退職給付引当金	136,635	134,405	129,551
(負債計)	<u>1,642,846</u>	<u>1,640,859</u>	<u>1,636,134</u>
資産・負債差額の部			
基準時資産・負債差額	△ 1,464,239	△ 1,464,239	△ 1,464,239
特別保健福祉事業資金	1,516,735	1,507,592	1,501,204
業務費用・財源差額累計	△ 3,717	△ 6,135	2,551
資産評価差額	—	△ 7,220	△ 7,220
(資産・負債差額計)	<u>48,779</u>	<u>29,996</u>	<u>32,296</u>
負債及び資産・負債差額合計	<u>1,691,626</u>	<u>1,670,855</u>	<u>1,668,430</u>

## 比較業務費用・財源計算書

### 厚生保険特別会計業務勘定

	(単位:百万円)		
	平成11年度	平成12年度	平成13年度
<b>I 業務費用</b>	654,767	639,844	632,994
業務費	14,466	18,041	18,601
保健事業経費	25,821	24,693	25,386
福祉施設事業経費	81,843	82,589	89,083
人件費	98,482	97,499	98,410
賞与引当金増加額	△ 194	41	7
退職者給付引当金増加額	3,791	△ 2,231	△ 4,853
委託費等	133,920	133,595	134,104
補助金等	34,390	27,492	22,550
施設整備費	15,572	16,638	7,979
減価償却費	9,402	10,498	11,251
貸倒引当金繰入額	10,099	6,624	12,604
他会計(勘定)へ繰入			
児童手当勘定へ繰入	136,174	138,559	134,200
健康勘定へ繰入	43,438	43,874	39,463
年金勘定へ繰入	45,918	38,688	39,771
船員保険特別会計へ繰入	627	2,254	2,372
その他支出	1,013	984	2,060
<b>II 本年度受入財源</b>			
1. 対価見合収入等	641,754	629,130	636,198
児童手当拠出金収入	137,435	136,292	135,523
運用益	13,188	9,075	6,412
その他収入	28,501	29,332	31,196
一般会計より受入	82,855	83,511	84,422
児童手当勘定より受入	1,778	1,809	1,841
健康勘定より受入	150,538	148,234	145,646
年金勘定より受入	227,456	220,874	231,155
差引	△ 13,013	△ 10,713	3,203
<b>本年度業務費用・財源差額</b>	△ 13,013	△ 10,713	3,203
財産の無償所管換等		15	59
財産の無償所管換等	△ 1,068	△ 863	△ 963
特別保健福祉事業資金からの受入	10,801	9,257	6,524
特別保健福祉事業資金への繰入(前年剰余)	△ 436	△ 114	△ 136
<b>前年度末業務費用・財源差額累計</b>	—	△ 3,717	△ 6,135
<b>本年度末業務費用・財源差額累計</b>	△ 3,717	△ 6,135	2,551

比較区分別収支計算書

厚生保険特別会計業務勘定

(単位:百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務収支			
業務支出	△ 420,821	△ 414,750	△ 412,748
業務取扱費	△ 23,999	△ 25,813	△ 29,457
保健事業費	△ 25,821	△ 24,693	△ 25,386
福祉施設事業費	△ 80,543	△ 81,211	△ 87,542
年金福祉事業団出資金	△ 8,089	△ 7,812	△ 7,321
人件費	△ 98,484	△ 97,492	△ 98,407
施設整備費	△ 15,572	△ 16,638	△ 7,979
委託費	△ 133,920	△ 133,595	△ 134,104
補助金等	△ 34,390	△ 27,492	△ 22,550
児童手当収入	137,030	135,906	135,059
他会計(勘定)からの受入			
一般会計より受入	82,855	83,511	84,422
児童手当勘定より受入	1,778	1,809	1,839
健康勘定より受入	150,538	148,234	145,646
年金勘定より受入	227,456	220,874	231,155
他会計(勘定)への繰入			
児童手当勘定へ繰入	△ 137,030	△ 135,906	△ 135,059
郵政事業特別会計へ繰入	△ 1,300	△ 1,377	△ 1,541
船員保険特別会計へ繰入	△ 627	△ 2,254	△ 2,372
前年度剰余金受入	5,244	4,268	4,212
資金(積立金)からの受入れ	23,953	18,316	12,934
小計	69,078	58,632	63,549
利息及び配当の受取額	36	16	1
その他収入	14,464	14,583	13,013
その他支出	△ 9	△ 9	△ 11
その他現金・預金	1,516,298	1,507,477	1,501,068
業務収支	1,599,867	1,580,699	1,577,620
II 施設整備収支			
施設整備による支出	△ 59,666	△ 56,393	△ 59,743
資産売却収入	22	631	1,598
施設整備収支	△ 59,643	△ 55,762	△ 58,145
本年度収支	1,540,224	1,524,937	1,519,475
特別保健福祉事業資金への繰入	△ 19,657	△ 13,247	△ 14,543
その他現金・預金	△ 1,516,298	△ 1,507,477	△ 1,501,068
翌年度歳入繰入	4,268	4,212	3,864

## 注記 11年度

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

###### 建物及び工作物

定率法により減価償却を行っている。

###### 物品

50万円以上の重要物品については、厚生保険特別会計全体として管理を行っており、当勘定において所有するものを明確に把握できないため、勘定区分の財務書類においての計上は行わず、勘定を合算した財務書類において計上を行う。

##### (2)無形固定資産

ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年間）に基づく定額法により減価償却をしている。

#### 2. 引当金の計上基準及び計算方法

##### (1)貸倒引当金

未納保険料については、過去5年間の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、また、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

##### (2)賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

- (3) 退職給付引当金（恩給給付費、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る退職給付引当金を除く）

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出している。

経験年数階層毎人員数×平均俸給額×退職手当支給率

## 2. 偶発債務等

1. 国庫債務負担行為による負担額

国庫債務負担行為による繰越債務額

一百万円

## 3. 追加情報等

1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2. 各特別会計固有の表示科目

### 特別保健福祉事業資金

厚生保険特別会計法附則第19条の規定により、当該勘定に、一般会計からの繰入金により資金を設置し、その運用益を用いて被用者保険の老人保健拠出金負担増の緩和を図るとともに、老人保健制度の基盤の安定化のための措置等を講ずるためにのものである。

### 特別保健福祉事業預り金

「厚生保険特別会計法」附則第19条及び附則第19条の2の規定により、その運用益により被用者医療保険における老人保健制度の基盤安定化を図る事業を実施するため、一般会計からの繰入金により設置した資金。



### 3. 歳出予算の繰越等

#### 1. 前年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額

イ. 前年度の繰越額	<u>67百万円</u>
ロ. 繰越に見合って受入れられた財源の額	<u>30百万円</u>

#### 2. 本年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額

イ. 本年度の繰越額	<u>30百万円</u>
ロ. 繰越に見合って受入れられた財源の額	<u>一百万円</u>

#### 3. 繰越の調整

イ. 本年度業務費用・財源差額	<u>△13,013百万円</u>
ロ. 本年度繰越見合財源	一百万円
ハ. 前年度繰越見合財源	30百万円
ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額	<u><u>△ 12,983百万円</u></u>

#### 4. 他会計（勘定）から受入

##### イ. 一般会計より受入

「厚生保険特別会計法」第6条の規程に基づく健康保険及び厚生年金保険事業運営のための業務取扱費の財源としての受入金

##### ロ. 児童手当勘定より受入

「厚生保険特別会計法」第6条の規定に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱費及び児童手当拠出金還付金の財源としての受入金

##### ハ. 健康勘定より受入

「厚生保険特別会計法」第6条の規定に基づく健康保険の保健事業費等及び福祉事業費の財源としての受入金

ニ. 年金勘定より受入

「厚生保険特別会計法」第6条の規定に基づく厚生年金保険の福祉施設事業費等及び年金福祉事業団出資金の財源としての受入金

5. 他会計（勘定）への繰入

イ. 児童手当勘定へ繰入

「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入金

ロ. 健康勘定へ繰入

業務勘定の剰余金を処分した結果、健康勘定の事業運営安定資金に積み立てた額等

ハ. 年金勘定へ繰入

業務勘定の剰余金を処分した結果、年金勘定の積立金に積み立てた額等

ニ. 船員保険特別会計へ繰入

「厚生保険特別会計法」に基づく特別保健福祉事業費の船員保険特別会計への繰入金

附属明細書 11年度

1. 貸借対照表項目に関する明細

① 未収金の明細

未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
児童手当拠出金	事業主	2,566

② 固定資産の明細

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	51,473	619	691	—	—	51,402
立木竹	57	—	—	—	—	57
建物	23,865	29	129	1,012	—	22,752
工作物	7,214	11	36	685	—	6,504
物品	—	—	—	—	—	—
(無形固定資産)						
無形固定資産	29,887	1,827	—	—	—	31,715
電話加入権	301	6	—	—	—	308
ソフトウェア	29,585	1,821	—	7,704	—	31,407

③ 未払金の明細

未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
消費税	一般会計	1

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

① 補助金等の明細

補助金等の明細

補助金等の区分	交 付 先	支出額 (百万円)	支 出 目 的	連結対象の有無
国家公務員共済組合負担金	厚生労働省共済組合、社会保険職員共済組合	11,702	国家公務員共済組合法第99条第2項の規定に基づき短期給付、長期給付及び組合の事務等に要する費用を負担。	無
老人福祉事業開発委託費	(財) 厚生年金事業振興団	186	厚生年金老人ホームにおける健康及び栄養相談、検診等の健康管理事業。	無
	全国社会保険委員会連合会			
健康づくり啓発事業委託費	(財) 健康・体力づくり事業財団	449	健康づくりに関する基礎知識等の普及啓発活動の実施委託費。	無
	(財) 日本障害者リハビリテーション協会			
特別保健福祉事業費補助金	社会保険診療報酬支払基金	22,051	社会保険診療報酬支払基金が行う老人保健業務に対する補助。	無